

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年9月1日から9月7日の週

目次

株式市場指標	2
科学技術、メディア、通信および生活科学市場の動向	3
週間ハイライト	
国際	4
日本	4
韓国	6
中国	7
台湾	8
シンガポール / マレーシア	8
香港	9
米国 / カナダ	10
欧州	11
その他の経済指標	
為替レート	13
固定利付き債の価格及び利回り	14

この文書は情報提供を目的としており投資助言とはみなされませんし、またこの文書で言及されている会社の証券の購入や売却を推奨しているともみなされません。IRG Limited, f/k/a iReality Group Limited, 及びその関係会社はこの文書に記載されている情報の正確性や完全性についていかなる表現もいたしません。

**IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学
週間市場調査**

2002年9月1日から9月7日の週

株式市場指標					
指数	引け値 (9/6/2002)	一週間前からの 騰落率%	昨年年初来 騰落率%	年初来 騰落率%	昨年の安値比 騰落率%
S&P500	893.92	2.6%	-30.3%	-22.1%	-6.9%
ダウ・ジョーンズ工業平均	8,427.20	-2.8%	-20.8%	-15.9%	2.7%
ナスダック総合	1,295.30	-3.0%	-43.5%	-33.6%	-9.8%
ザ・ストリート・ドット・ コム・ネット	77.88	-0.9%	-71.6%	-59.6%	-33.2%
日経平均	9,129.07	-5.1%	-33.3%	-13.4%	-1.7%
TOPIX	894.33	-5.0%	-30.2%	-13.4%	-8.6%
韓国KOSPI総合	708.73	-3.8%	36.0%	2.2%	55.5%
韓国コスダック	56.22	-4.9%	0.9%	-22.1%	27.1%
台湾株式市場	4,459.37	-6.9%	-9.6%	-19.7%	32.9%
シンガポール・ストレー ツ・タイムズ	1,442.58	-3.1%	-23.9%	-11.1%	20.9%
香港ハンセン	9,720.86	-3.2%	-34.6%	-14.7%	9.4%
香港GEM	133.51	-6.2%	-56.4%	-33.1%	-15.5%
中国上海 (A株)	1,702.60	-2.1%	-23.5%	-0.6%	8.1%
中国シンセン (A株)	508.51	-1.7%	-26.5%	1.8%	10.6%
中国上海 (B株)	148.33	-2.2%	66.2%	-13.5%	91.4%
中国シンセン (B株)	237.24	-2.6%	70.7%	-10.7%	92.8%

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年9月1日から9月7日の週

科学技術・メディア・通信（TMT）及び生活科学市場の動向

ナスダック/ニューヨーク証券取引所：TMT及び生活科学関連新規公開申請

申請日	発行体（取引所）	業種	規模 (百万米ドル)	内容	主幹事	幹事

アジア株式市場：TMT及び生活科学関連新規公開株価推移

申請日	発行体（取引所）	業務内容	規模 (百万米 ドル)	公開価格	2002年7月 12日の 株価	公開価格比 騰落率%
2002年9 月4日	日本ヘラルド映画 (2320.JP) (ジャスダック)	海外からの映画購入、 日本語字幕製作、映画 館への配給	14.2	250,000 円	256,000 円	2.4%
2002年9 月5日	ロング・ファー・ブ アーマーシューティ カル(2898.HK)(香港 証取)	漢方薬の研究、開発、 販売。	6.5	0.34 香港ドル	0.365 香港ドル	7.4%
2002年9 月6日	ハイブリッド・サー ビス(2743.JP) (ジャ スダック)	トナー、インク・カ トリッジ、リボン等オ フィス・オートメーシ ョン用品の輸入販売。	5.9	70,000 円	72,400 円	3.4%

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年9月1日から9月7日の週

週間ハイライト

国際

モバイル/無線通信

- **CDMA の加入数は世界で 1 億 2700 万を超える。**7 月末現在の加入数はアジアが 4525 万、北米が 5560 万、カリブ海及び南アメリカが 2410 万、欧州、ロシア、中東、アフリカ合計で 220 万となっている。
- **ソニーとフィリップスは極短波技術で提携。**携帯電話、テレビ等で利用できる。オフィス・コンピューター、インターネット・ターミナル、インターネット・ラジオの近くで携帯電話等を利用し、個人的情報を取り出せる。

ソフトウェア

- **中国はアジアでの企業システム管理ソフトウェアの需要を牽引。**日本を除くアジア太平洋地域でのシステム管理ソフトウェアの売上は2006年には6,589億米ドル、昨年の3倍の市場規模となる。

ベンチャー・キャピタル/投資

- **三菱は米国で企業買収用の子会社を設立。**レッド・ダイヤモンド・キャピタルは5年間にわたり「オールド・エコノミー」企業に1億5000万米ドルを投資する。1案件あたりの投資金額は1000万から3500万米ドル。年間売上高3億米ドル程度の会社なら買収可能。

日本

生命科学

- **アフィメトリックスは日本に販売拠点設立。**これまで同社はアメルシャム・バイオサイエンシズを通じて日本でDNAチップを販売してきた。アフィメトリックス・ジャパンは資本金1000万円で2003年1月から営業開始予定。日本のDNAチップ市場の60%を獲得する見込み。

モバイル/無線通信

- **NTT ドコモはビデオ電話が可能な 3G (第三世代) 軽量携帯電話を導入。**東芝製で重さ 110 グラムとなり従来の製品より 40 グラム軽い。受信待機可能時間は 125 時間。
- **NTT ドコモの 3G (第三世代) による収入はサービス地域が限られたため少ない。**携帯電話の値段

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年9月1日から9月7日の週

が高く蓄電池の持続時間が短いことも理由。7月末の加入数は127,400人で、一方競合しているKDDIの加入者数は164万人。

- **モトローラは高速携帯電話供給についてボーダフォンの日本法人と交渉中。**ボーダフォンの日本法人は日本国内第三位で1280万人の顧客を持つ。モトローラは2000年9月以来日本の市場から離れている。昨年日本での携帯電話販売台数は4100万台。

ソフトウェア

- **日本ユニシス、マイクロソフト、リアルテックは低価格ERPで合弁事業。**SAPのソフトウェア、日本ユニシスのサーバー、マイクロソフト・ウィンドウズのプラットフォームを利用する。従来の半分以下の費用で済む。資本金は5400万円。3社1000万円づつ、残りは従業員が出資する。
- **アーン・ラブは千代田と提携して日本市場に参入。**千代田はコンピューター・システムの専門商社。アーン・ラブは年末迄にビールス防止サービス・ソフトウェアを発売予定で、3年以内に5%の市場占有率獲得が目標。

インターネット

- **DSLその他のブロードバンド加入者数が500万人を超える。**7月末現在で540万人。パソコンでのインターネット利用者は5000万人と見られ、10人に1人以上がブロードバンド接続していることになる。
- **日立はエックスドライブ・ジャパンと提携し、オンライン・ストレッジ・サービスを開始。**日本最大のビジネス・トゥ・ビジネス電子商取引市場のTWX-21でサービスを開始する。
- **ソニーのソーネットM3は医薬品取引を開始。**医薬品卸売業者と医者、薬剤師間のオンライン情報交換の仲介をする。サービスに対しての仲介料は卸売業者が支払う。
- **ネット・ビレッジはNASDAQ・ジャパンに公開予定。**上場予定は9月19日。携帯電話に職場、家庭の電子メール・アドレスを登録し、ネット・ビレッジ経由で電子メールの送受信ができるサービスを行っている。リモート・メールと呼ばれ、月額料金は200円。利用者数は330,000人。

ベンチャー・キャピタル/投資

- **ソフトバンクはあおぞら銀行の株式を部分的に売却。**ソフトバンクはあおぞら銀行の筆頭株主で48.87%株式を保有しているが、売却後少なくとも14.99%は保有。その場合持分比率はオリックス、東京海上とほぼ同じ。BNPパリバ、サーベラス、ローン・スターが株式購入の打診をしている。
- **三菱の元社員他が孵化機能を持つ会社を設立。**包括的コンサルティング・サービスを設立間もない会社に対して行う。業務地域は日本、米国、中国で年間2、3の会社設立を援助する。新会社の資本金は1750万円、従業員は14人。

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年9月1日から9月7日の週

メディア・娯楽・ゲーム

- ・ **バンダイは任天堂のゲームキューブ用に5本のソフトウェア・タイトルを発売。** 今年度中に発売予定。3年前に任天堂64用にソフトウェアを供給して以来、バンダイにとては任天堂に対して久しぶりのソフトウェア供給となる。

IT

- ・ **ジェンズはビールス防止サービスを開始。** コンピューター・ネットワークに対する不正侵入を防ぐ。ジェンズは日本テレコムの関連会社。ルーセント・テクノロジー・ジャパン製の機器を導入。企業への電子メールはジェンズのネットワーク・センターを経由し、ウィルス無しで企業に届く。
- ・ **2001年の国内IT市場で富士通は首位。** 2001年のITサービス売上高は1兆2400億円。日立が7423億7000万円で2位。NECが3位で6885億6000万円。IBMは4位だった。

韓国

- ・ **KT社長は3G（第三世代）携帯電話サービスの開始成功に自信。** サービスは2003年後半に開始する予定。利用者は現在の携帯電話より40倍早い速度でビデオと音楽をダウンロードできる。

モバイル/無線通信

- ・ **携帯電話運営会社はPDAが将来の収益源となるべく道を開く。** SKテレコムの新製品ポーズはマイクロソフトのポケットPC2002内蔵の携帯ミニ・コンピューター、携帯電話機能付でインターネット接続可能。10月末迄にはCDMA20001Xネットワークに基づくPDAを発売の予定。

半導体

- ・ **ハイニクス・セミコンダクターの債権者は三星電子との契約を再度検討。** 債権者はハイニクスの資産売却を優先していたが買い手が出ていなかった。三星電子は2社の製造工程は全く異なっていると繰り返し述べている。

ベンチャー・キャピタル/投資/金融機関

- ・ **リーマン・ブラザーズは共同でウーリ・ファイナンス・ホールディングの不良債権を処理。** 貸出総額は約84億米ドル。ウーリは85%政府所有で2番目に大きい金融機関で、リーマンは共同でウーリの不良債権を買い取る特別目的会社（SPC）設立に合意した。

ハードウェア

- ・ **LGフィリップスLCDはチュンファ・ピクチャー・チューブ（CPT）に対して訴訟。** カリフォルニア

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年9月1日から9月7日の週

州裁判所で特許侵害のかどで親会社のタトゥン、2つの台湾企業、タトゥン・アメリカも訴えられた。タトゥン製品の販売差し止めを求めている。

- **スルーネットとの債務株式交換発表後トライジエム・コンピューターの株式は急落。**株価は発表以来20%下落している。

メディア、娯楽、ゲーム

- **デジタル・テレビの売上は7月に下落。**ワールド・カップ・ブームの反動。7月の売上台数は48,057台でワールド・カップが開催された6月の76,202台と比較して36.9%下落した。
- **インターネット・ボード・ゲーム・サイトでリアル・タイムの音楽放送を提供。**ハンゲーム、ネットマーブル、セイクラブはゲーム利用者がパソコンでマルチメディア・プログラムを他に開かなくとも、はやりの音楽を聴けるサービスを開始した。

中国

生命科学

- **中国政府は漢方薬の特許期間を短縮。**現行の6年から12年を1年から5年に短縮する。一方で特許所有者は新薬を早く大量生産することが義務付けられるため、新薬登録証明書に対しての投機が制限される。

通信

- **チャイナ・テレコムは音声、データその他サービスを中国から米国へ供給。**以前国営企業であった同社は8月に国際サービス提供の認可申請を米国連邦通信委員会に対して行った。

モバイル/無線通信

- **チャイナ・ユニコムは赤字を出し続けているペーディング業務を親会社の携帯電話と交換。**この計画は中国第2位の携帯電話運営会社が、年末に初めて配当を支払う発表をした際に明らかにされた。

インターネット

- **中国政府はゴーグル・ドット・コムに対しての接続を遮断。**中国本土ではアストラビスター・ドット・コムへの接続の遮断された。ライコス、ヤフー等にはまだ接続できる。中国政府は不健全な内容を含むサイトを遮断している。

半導体

- **アドバンスト・マイクロ・デバイシズは南アジア太平洋本部を上海に移す予定。**香港から移す。

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年9月1日から9月7日の週

香港での解雇はない。AMD 上海は10月1日付で本部となる。

メディア、娯楽、ゲーム

- **フェニックス・サテライト・テレビジョンは中国でニュース・チャンネルを放送しない模様。**同社によるとインフォ・ニュースと他の外国放送局が中国市場に進出できるか否かは現在の認可権限者が退き、後継者が自由な考え方をするかどうかによるとしている。

台湾

生命科学

- **IBM 台湾は台北に生命科学センターを設立。** IBM にとってアジア太平洋地域での初めての研究開発拠点。来年迄に IBM は2億米ドルを生命科学に投資し、主として進行の生命科学企業を援助する。

ベンチャー・キャピタル/投資/金融機関

- **台湾政府は企業再生基金の金額を1兆500億台湾ドル(2390億8000万香港ドル)に増額。** 金融機関の不良債権処理を促進する。金融機関救済のため昨年1400億台湾ドルの基金が設立された。

メディア、娯楽、ゲーム

- **イースタン・マルチメディア・グループは中国本土での放送権を獲得予定。** またブロードバンド・ネットワーク業務を香港で上場する。監督官庁にホテル等で外国投資家に対して2チャンネルの放送をする認可申請をした。放送内容は政治的に微妙な問題を避ける。

シンガポール/マレーシア

生命科学

- **生命科学はシンガポールの製造業で著しい伸び。** 生物医科学の生産額は今年の7ヶ月で昨年同期比60.7%増加した。製造業のほぼ半分を占める電子産業の生産額は同時期に昨年同期比で3.4%下落した。

通信

- **シンガポール・テレコムは携帯電話利用者増加のため公衆電話を絞り込み。** 2000年以降公衆電話の数は14%削減し19000台とした。3年間に比較して公衆電話の料金収入は48%減った。シンガポールでは居住者数400万人の約4分の3が携帯電話を保有している。

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年9月1日から9月7日の週

半導体

- シンガポール政府はチャータード・セミコンダクター・マニュファクチャリングの新株発行6億3300万米ドルの大半を購入予定。台湾の競合他社との競争上設備投資をする。直近株価の半値で既存株主に対して新株を発行の申し出をしたため、同社株は24%下落した。

IT

- フレクトロニクスはカシオ・コンピューターと4年間、20億米ドルの委託生産契約に調印。同社はシンガポールに本拠を置き、米国に上場している。フレクトロニクスはマレーシアにあるカシオの生産拠点を買収し、マレーシアにある別のカシオの工場から設備を購入する。

香港

通信

- PCCWは1000人以上の従業員と下請け契約を締結。特定部門の従業員は自分で会社を設立し、下請け契約付で下請け会社として独立できる。PCCWは少なくとも年間2億4000万米ドルは費用削減ができる見込み。
- PCCWは上半期に債務を削減。損失が予想以上に膨らみ、減収となったため株価が最近の安値を更新する可能性もある。PCCWの上半期の赤字額は9140万米ドル。

ソフトウェア

- ベリタス・ソフトウェアは積極的に中国本土進出。主目的は開発拠点を設け、地元との提携関係を強め、教育課程を開始し、サービスの幅を広げること。競合しているのはEMC、IBM等。

ハードウェア

- ロイヤル・フィリップスは中国電子製造業界大手TCLの株式取得の可能性あり。TCLの一部門であるコンカを始めとする中国の家電製造業者とEU間の反ダンピング問題解決発表後明らかにされた。EUの製造業者は問題発生以来12年後にしてようやく関税無しで中国市場に進出できる。

メディア、娯楽、ゲーム

- フェニックス・サテライト・テレビジョンは来年年初台湾で放送開始。台湾政府は同放送局の放送を禁止する決定を覆した。台湾政府は1週間前に中国本土製品、サービス、不動産についての広告を解禁したばかり。
- SCMPグループは6億2438香港ドルで発行済株式数の10%を上限に自社株を買い戻し。上半期の純利益は前年同期比で6.9%減少し8610万香港ドルとなった。SCMPは一株3.60香港ドルで1億7343万株の自社株買い戻しを提案している。

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年9月1日から9月7日の週

米国/カナダ

通信

- グローバル・クロッシングの現金保有高減少額は3月以来最高の1億600万米ドル。7月末現在で6億7700万米ドルで1月28日に破産申請時から3億8100万米ドル減少した。破産申請から3ヶ月間同社の現金保有残高は7億3600万米ドルから7億8000万米ドルで推移していた。
- クエスト・コミュニケーションズは与信枠を34億米ドル拡大し、7億5000万米ドルを借り入れ。クエストはクエストデックス電話帳業務を70億米ドルで売却することに合意している。バンク・オブ・アメリカ主幹事の銀行団は与信枠を2005年5月迄設定している。

ソフトウェア

- マイクロソフトはインターネット用に最新のマルチメディア・ソフトウェアであるウィンドウズ・メディア9を発売する。テレビに近い精度でウェブ上においてビデオを見ることができるようになる。
- IBMは非公開の認証管理ソフトウェア・メーカーであるアクセス360を買収予定。今年中に買収完了予定で従業員130人は解雇しない。IBMのソフトウェアであるチボリとアクセス360の技術を統合する。

インターネット

- ナップスターのベルテルスマントへの売却は破産法廷により差し止め。かつて1300万人の利用者がいたウェブ・サイトは消滅の危機にさらされている。

ベンチャー・キャピタル/投資

- ベクター・キャピタルとブイスプリング・キャピタルはインテルのソフトウェア製品とサービス部門の資産の一部を買収予定。インテルは消費財生産部門や他社用のインターネット・サイト管理会社等を閉鎖し半導体業務に重点を置いてきている。

メディア・娯楽・ゲーム

- AOLタイム・ワナーはアメリカ・オンライン部門の業務再編を発表予定。経営陣が代わってから初めての業務再編。広告費用の会計処理に対する連邦政府の査察が入った総務部門を解体し、従業員は他部門に割り振られる。
- セガ・オブ・アメリカはNFL2K3ゲームを発売。最近人気が出ているエレクトロニック・アーツのマドゥン2003に対抗する。6月の電子娯楽博覧会でNFL2K3は最良のスポーツ・ゲームに選ばれた。今のところマドゥンの売上はNFL2K3の10倍程度と見られる。

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年9月1日から9月7日の週

IT

- **IBMは4000人の雇用削減か。** プライスウォーターハウスをサービス部門に統合するため。同社の売上高は5四半期連続下落しているが、これで20億米ドルの費用削減効果があると見ている。IBMでは2002年にこれまでで全社員の5%弱にあたる15600人の雇用を削減をしている。

欧州

通信

- **ノキアは三星電子がノキアの携帯電話ソフトウェアを利用するよう交渉中。** ノキアのシリーズ60ソフトウェアで大きなカラー画面、画像送信、オーガナイザー機能付きの携帯電話用に設計されている。三星電子は現在マイクロソフトのスマートフォン2002ソフトウェアを利用する計画。
- **モビルコムが強力な競合相手を競争できるかどうかは大きな疑問。** フランス・テレコムが指名したドイツのコンサルタントによるとモビルコムの顧客数は減少中で顧客満足度は大変に低いということである。
- **エリクソンは早ければ来年にも新規資金調達の必要性。** 損失が膨らみ、銀行への支払いが迫っているため。同社は携帯電話需要が落ち込んだため2001年度に50年振りの損失を出した後、1992年の株価水準で新株を発行した。同社の時価総額は最高時に比較して1820億米ドル減少した。
- **フランス・テレコム、シンガポール・テレコム等は共同で海底電話線を敷設予定。** 海底電話線は部分的に供給過剰であるが、バングラデシュ、エジプト、仏、インド、インドネシア、イタリア、マレーシア、パキスタン、サウジアラビア、シンガポール、スリランカ、UAEの12カ国を結ぶ。
- **セゲルの株式についてボーダフォンはビベンディ及びBTと交渉開始。** ボーダフォンは100億ユーロを支払う用意がある。ビベンディはセゲルの44%株式を保有している。

ソフトウェア

- **3人のSAP創業株主は共同経営契約書に終止符。** 3人合計で30%株式を保有している。これで3人は自由に自分の持分を売却できるが、3人は自分の株式持分を売却するつもりはないと言った。

メディア、娯楽、ゲーミング

- **ビザビのブランド名はボーダフォンに移転。** 予想通りボーダフォンはビベンディが50%株式を保有している両社の共同事業であるビザビの株式を1億4270万ユーロで買収することに合意した。ビザビの社長はビザビ・ヨーロッパの社長として留任する。
- **ベルテルスマントリニティは主力のオンライン書籍業務を売却予定。** アマゾン・ドット・コムと予備交渉を行っている。

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年9月1日から9月7日の週

始めた。売却するのはベルテルスマンの主力電子商取引部門であるボル・ドット・コム。同社の年間売上高は約9000万ユーロ。

- **ビエンディはエコスター・コミュニケーションの株式を売却か。**世界で2番目に大きいメディア会社であるベンディは2年以内に100億ユーロの資産売却をする意向。ビエンディはこの1月に米国第2位の衛星会社であるエコスターの株式10%を15億米ドルで買収した。
- **ビエンディはテレビ業務関連資産売却でドイツ銀行とソシエテ・ジェネラルを指名。**来年株式として売却予定で金額は30億米ドルにも上る見込み。フランスの有料テレビ運営会社であるカナル・プラスの株式持分も含めてグループのテレビ事業全体の51%株式を株式市場で売却する予定。
- **NTLはチャプター11（破産申請計画）の認可を裁判所から得る。**同社は2社に分割される。NTLは会社創設以来9年間利益を上げていなかった。

**IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学
週間市場調査**

2002年9月1日から9月7日の週

その他の経済指標

為替レート						
通貨	単位	現在(2002年9月6日)の為替レート	1週間前から の騰落率%	昨年年初来 騰落率%	年初来 騰落率%	過去1年間 騰落率%
日本円	円/米ドル	118.5400	-0.1%	3.7%	11.1%	1.2%
香港ドル	香港ドル/ 米ドル	7.8001	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
中国元	中国元/ 米ドル	8.2772	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
シンガポール ドル	シンガポール ドル/ 米ドル	1.7499	0.0%	1.0%	5.5%	-0.2%
韓国ウォン	ウォン/ 米ドル	1196.5000	0.5%	-5.2%	9.8%	7.2%
台湾ドル(NT ドル)	台湾ドル/ 米ドル	34.0660	0.5%	3.0%	2.6%	1.7%
オーストラリ ア・ドル	米ドル/オース トラリアドル	0.5478	-0.5%	-2.0%	7.5%	5.4%
ニュージーラ ンド・ドル	米ドル/ニュー ジーランド・ド ル	0.4703	0.3%	5.9%	12.9%	8.1%
フィリピン・ ペソ	フィリピン。ペ ソ/米ドル	51.9000	-0.1%	3.8%	-0.6%	-1.4%
ユーロ	米ドル/ ユーロ	0.9819	0.0%	4.2%	10.4%	8.2%
英國ポンド	米ドル/ ポンド	1.5603	0.6%	4.3%	7.3%	6.8%

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年9月1日から9月7日の週

固定利付き債の価格及び利回り							
債券	通貨	現在(2002年9月6日)の		一週間前の		4週間前の	
		価格	利回り	価格	利回り	価格	利回り
米国30年債	米ドル	107.9063	4.98%	106.2969	4.96%	102.3438	5.22%
日本国30年債	日本円	105.1205	2.09%	103.0270	2.03%	100.5490	2.17%
香港10年債	香港ドル	123.4476	6.05%	122.2174	3.97%	119.5280	4.38%
中国(2027年10月償還)	米ドル	118.7866	6.31%	116.6118	6.19%	114.3283	6.35%
シンガポール10年債	シンガポールドル	110.8442	4.17%	109.9282	3.18%	110.0953	3.17%
韓国10年債	米ドル	123.4264	7.19%	122.2183	4.37%	120.9611	4.63%
オーストラリア15年債	オーストラリア・ドル	108.8360	5.97%	105.8440	5.76%	106.2340	5.72%
ニュージーランド (2009年7月償還)	ニュージーランド。ドル	105.4784	6.64%	104.1100	6.25%	104.2671	6.23%
フィリピン20年債	フィリピン・ペソ	120.2015	15.18%	120.2307	15.08%	120.8072	15.01%
インド20年債	ルピア	129.2623	8.28%	129.3853	7.64%	129.1290	7.66%
英国30年債	ポンド	98.7000	4.30%	97.0949	4.43%	95.1887	4.55%
ドイツ30年債	ユーロ	108.9700	5.05%	107.3059	5.01%	107.3064	5.01%

この文書は情報提供を目的としており投資助言とはみなされませんし、またこの文書で言及されている会社の証券の購入や売却を推奨しているともみなされません。IRG Limited 及びその関係会社はこの文書に記載されている情報の正確性や完全性についていかなる表現もいたしません。